

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年11月5日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 トリニティ工業株式会社

【英訳名】 TRINITY INDUSTRIAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宝田和彦

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24-4800

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高井雅弘

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24-4800

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高井雅弘

【縦覧に供する場所】 トリニティ工業株式会社 東京支店
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番地5)

トリニティ工業株式会社 大阪支店
(大阪府豊中市寺内二丁目4番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間	第76期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	11,529,073	12,187,533	5,079,634	5,569,541	24,461,371
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△588,199	346,403	△535,184	52,912	△745,201
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(△) (千円)	△546,482	231,495	△461,159	25,322	△1,726,270
純資産額 (千円)	—	—	17,336,942	16,057,240	16,161,966
総資産額 (千円)	—	—	25,417,651	25,762,309	27,036,189
1株当たり純資産額 (円)	—	—	942.56	874.92	878.69
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額(△) (円)	△30.01	12.71	△25.32	1.39	△94.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	67.5	61.8	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,168,249	125,088	—	—	1,383,327
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,022,489	△138,766	—	—	△1,205,148
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△189,063	△97,407	—	—	803,301
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	6,040,266	5,861,864	6,043,472
従業員数 (名)	—	—	898	972	908

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	972 [40]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	864 [23]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
設備部門	2,211,657	—
自動車部品部門	3,357,884	—
合計	5,569,541	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社は受注生産を主としていますので、本表は販売実績と同一のものを掲げております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
設備部門	2,837,684	—	2,239,313	—
自動車部品部門	3,357,884	—	—	—
合計	6,195,568	—	2,239,313	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
設備部門	2,211,657	—
自動車部品部門	3,357,884	—
合計	5,569,541	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
豊田通商(株)	954,576	18.8	1,273,596	22.9
トヨタ紡織(株)	—	—	772,153	13.9

※前第2四半期連結会計期間のトヨタ紡織(株)は、当該比率が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事実等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国を中心とした世界経済の回復により、緩やかに持ち直しておりますが、急激な円高による企業収益への悪影響や、雇用・所得環境が依然厳しいことなどから、企業の設備投資や個人消費は未だ回復せず、厳しい状況が続きました。

当社グループの主要顧客である自動車業界は、新興国を中心に拠点の整備・充実に向けた動きが見られますが、国内市場での設備過剰感や、急激な円高による企業収益の悪化等により慎重な設備投資姿勢は未だ崩しておらず、当社を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの第2四半期連結会計期間の売上高は55億6千9百万円と前年同四半期と比べ4億8千9百万円(9.6%増)増収となりました。

営業損失は4千4百万円(前年同四半期は5億8千8百万円の営業損失)、経常利益は5千2百万円(前年同四半期は5億3千5百万円の経常損失)、四半期純利益は2千5百万円(前年同四半期は4億6千1百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等の減少により売上高は22億1千1百万円、営業損失は1億7千9百万円となりました。

・自動車部品部門

自動車部品部門は、プリウス、ランドクルーザー等の内装部品およびクラウン、マークX等の外装部品の生産・販売により売上高は33億5千7百万円、営業利益は2億3千8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、133億8千9百万円となりました。
これは、受取手形及び売掛金が2億5千8百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、123億7千3百万円となりました。
これは、有形固定資産が4億9千2百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計、前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、257億6千2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.3%減少し、74億2千7百万円となりました。
これは、支払手形及び買掛金が7億2千3百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、22億7千7百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.8%減少し、97億5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、160億5千7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、58億6千1百万円となり、前連結会計年度末より1億8千1百万円（3.0%減）減少となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は10億6千3百万円（前年同四半期は25億5千万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少額11億2千8百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8千1百万円（前年同四半期比84.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8千7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1千7百万円（前年同四半期比450.2%増）となりました。これは主に、配当金の支払額1千5百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億6千5百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	18,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	18,220,000	18,220,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	18,220,000	—	1,311,000	—	668,522

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	7,595	41.68
ビービーエイチ フォー ファイ デリテーター ロープライス ス トック フアード (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE STREET BOSTON, MA AMERICA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	625	3.43
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9番8号	580	3.18
福沢 孝夫	愛知県名古屋市中村区	497	2.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	358	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	336	1.84
クレディット スイス アーゲ ー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	280	1.53
株式会社河上澄夫商店	愛知県豊田市常盤町三丁目15番地	239	1.31
安富 寛	兵庫県宝塚市	216	1.18
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地	200	1.09
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	200	1.09
計	—	11,127	61.07

(注) 所有株式数が同数の株主については、五十音順に記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000 (相互保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,186,000	18,186	—
単元未満株式	普通株式 23,000	—	—
発行済株式総数	18,220,000	—	—
総株主の議決権	—	18,186	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式693株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トリニティ工業株式会社	愛知県豊田市柿本町 一丁目9番地	9,000	—	9,000	0.05
(相互保有株式) 旭鉄工株式会社	群馬県太田市小舞木町 399番地2号	2,000	—	2,000	0.01
計	—	11,000	—	11,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	412	412	390	377	343	287
最低(円)	351	363	351	326	268	268

(注)株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,211,175	6,434,752
受取手形及び売掛金	6,189,135	6,448,035
製品	21,134	23,862
仕掛品	451,133	316,373
原材料	248,766	266,535
その他	269,166	360,096
貸倒引当金	△1,488	△1,532
流動資産合計	13,389,023	13,848,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 2,670,941	※ 2,768,395
土地	4,897,694	4,897,694
その他（純額）	※ 2,316,754	※ 2,711,962
有形固定資産合計	9,885,389	10,378,051
無形固定資産	97,616	115,715
投資その他の資産		
その他	2,416,029	2,721,555
貸倒引当金	△25,749	△27,255
投資その他の資産合計	2,390,280	2,694,300
固定資産合計	12,373,286	13,188,066
資産合計	25,762,309	27,036,189
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,102,481	4,826,352
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	85,917	54,444
賞与引当金	470,875	471,743
役員賞与引当金	2,584	4,540
完成工事補償引当金	65,673	201,274
その他	1,699,914	2,004,047
流動負債合計	7,427,445	8,562,402
固定負債		
退職給付引当金	1,167,609	1,055,166
役員退職慰労引当金	89,214	74,218
負ののれん	16,859	19,731
その他	1,003,940	1,162,705
固定負債合計	2,277,623	2,311,821
負債合計	9,705,069	10,874,223

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	784,172	784,172
利益剰余金	13,989,237	13,848,793
自己株式	△6,196	△6,196
株主資本合計	16,078,212	15,937,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	321,938	399,404
為替換算調整勘定	△467,679	△336,029
評価・換算差額等合計	△145,740	63,375
少数株主持分	124,768	160,821
純資産合計	16,057,240	16,161,966
負債純資産合計	25,762,309	27,036,189

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	11,529,073	12,187,533
売上原価	10,574,682	10,467,332
売上総利益	954,391	1,720,200
販売費及び一般管理費	※1 1,646,810	※1 1,549,077
営業利益又は営業損失(△)	△692,418	171,123
営業外収益		
受取利息	24,472	23,080
受取配当金	6,847	6,029
持分法による投資利益	65,112	137,132
雑収入	16,195	17,125
営業外収益合計	112,628	183,367
営業外費用		
支払利息	57	3,870
雑支出	8,351	4,215
営業外費用合計	8,408	8,086
経常利益又は経常損失(△)	△588,199	346,403
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,350
特別損失合計	—	31,350
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△588,199	315,053
法人税等	※2 △41,566	※2 84,121
少数株主損益調整前四半期純利益	—	230,932
少数株主損失(△)	△149	△563
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△546,482	231,495

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,079,634	5,569,541
売上原価	4,841,285	4,876,197
売上総利益	238,348	693,344
販売費及び一般管理費	※1 826,759	※1 737,498
営業損失(△)	△588,410	△44,154
営業外収益		
受取利息	11,744	12,052
持分法による投資利益	36,344	75,964
雑収入	12,452	11,724
営業外収益合計	60,542	99,741
営業外費用		
支払利息	28	1,898
雑支出	7,287	775
営業外費用合計	7,316	2,674
経常利益又は経常損失(△)	△535,184	52,912
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△535,184	52,912
法人税等	※2 △73,355	※2 28,110
少数株主損益調整前四半期純利益	—	24,802
少数株主損失(△)	△669	△520
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△461,159	25,322

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△588,199	315,053
減価償却費	794,488	604,573
のれん償却額	△1,957	△2,871
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	67,929	112,443
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24,972	14,996
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,999	△1,545
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57,626	△868
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,092	△1,955
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△44,989	△134,775
受取利息及び受取配当金	△31,319	△29,109
有形固定資産除却損	1,811	761
支払利息	57	3,870
為替差損益 (△は益)	3,642	2,010
持分法による投資損益 (△は益)	△65,112	△137,132
売上債権の増減額 (△は増加)	4,342,816	244,440
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,670,415	△114,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,059,170	△702,693
前受金の増減額 (△は減少)	35,516	△77,832
未払消費税等の増減額 (△は減少)	137,476	△147,017
その他	△19,927	△40,564
小計	2,148,787	△92,694
利息及び配当金の受取額	144,053	266,455
利息の支払額	△57	△134
法人税等の支払額	△124,534	△48,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,168,249	125,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,241	—
定期預金の払戻による収入	4,691	5,273
有形固定資産の取得による支出	△1,028,420	△154,591
有形固定資産の売却による収入	30	—
貸付けによる支出	△3,920	△2,699
貸付金の回収による収入	7,641	10,717
その他	8,730	2,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,022,489	△138,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△43	—
配当金の支払額	△182,104	△91,051
その他	△6,915	△6,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,063	△97,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	87,610	△70,522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,044,308	△181,607
現金及び現金同等物の期首残高	4,995,958	6,043,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,040,266	※ 5,861,864

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 19,653,944千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 19,085,976千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 (1) 従業員給料手当 586,336千円 (2) 賞与引当金繰入額 127,763千円 (3) 退職給付費用 70,757千円	※1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 (1) 従業員給料手当 531,426千円 (2) 賞与引当金繰入額 114,833千円 (3) 退職給付費用 65,473千円
※2 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	※2 同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 (1) 従業員給料手当 294,645千円 (2) 賞与引当金繰入額 52,586千円 (3) 退職給付費用 35,081千円	※1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 (1) 従業員給料手当 252,980千円 (2) 賞与引当金繰入額 45,867千円 (3) 退職給付費用 29,508千円
※2 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	※2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金 6,354,023千円 預入期間が3か月超の定期預金 △313,757千円 現金及び現金同等物 6,040,266千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金 6,211,175千円 預入期間が3か月超の定期預金 △349,310千円 現金及び現金同等物 5,861,864千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,220,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,693

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,051	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:千円)

	設備部門	自動車部品部門	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,345,841	2,733,792	5,079,634	—	5,079,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,345,841	2,733,792	5,079,634	—	5,079,634
営業利益(又は営業損失(△))	△352,039	△146,506	△498,546	(89,864)	△588,410

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品
設備部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、静電植毛装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘着性ヒューム除去装置、洗浄機、濾過装置、鋳造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、アスファルト溶着機
自動車部品部門		樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)・表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:千円)

	設備部門	自動車部品部門	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,574,027	4,955,046	11,529,073	—	11,529,073
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,574,027	4,955,046	11,529,073	—	11,529,073
営業利益(又は営業損失(△))	△100,107	△412,600	△512,707	(179,711)	△692,418

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品
設備部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、静電植毛装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘着性ヒューム除去装置、洗浄機、濾過装置、鋳造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、アスファルト溶着機
自動車部品部門		樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)・表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け

3 第1四半期連結会計期間より工事進行基準に変更しております。この変更に伴い「設備部門」の売上高が307,781千円増加し、営業損失が13,182千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,272,343	807,290	—	5,079,634	—	5,079,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,632	450	—	37,082	(37,082)	—
計	4,308,975	807,740	—	5,116,716	(37,082)	5,079,634
営業利益(又は営業損失(△))	△528,303	31,074	△1,317	△498,546	(89,864)	△588,410

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、マレーシア、インド、タイ

(2) その他……………フランス

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,055,325	1,473,748	—	11,529,073	—	11,529,073
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66,335	450	—	66,785	(66,785)	—
計	10,121,661	1,474,198	—	11,595,859	(66,785)	11,529,073
営業利益(又は営業損失(△))	△549,065	39,336	△2,979	△512,707	(179,711)	△692,418

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、マレーシア、インド、タイ

(2) その他……………フランス

3 第1四半期連結会計期間より工事進行基準に変更しております。この変更に伴い「日本」の売上高が307,781千円増加し、営業損失が13,182千円減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,087,228	110,542	1,197,771
II 連結売上高(千円)	—	—	5,079,634
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.4	2.2	23.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、インドネシア、台湾、トルコ等

(2) その他の地域……………アメリカ、カナダ等

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,892,195	197,697	2,089,893
II 連結売上高(千円)	—	—	11,529,073
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.4	1.7	18.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、インドネシア、台湾、トルコ等

(2) その他の地域……………アメリカ、カナダ等

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業部単位に経営資源の配分の決定及び業績評価を行うために、取締役会へ定期的に報告されているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「設備部門」及び「自動車部品部門」の2つを報告セグメントとしております。

「設備部門」は、塗装プラント、塗装機器及び産業機械の設計、製造及び販売を行っております。「自動車部品部門」は、自動車内外装部品の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,741,248	6,446,285	12,187,533	—	12,187,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,741,248	6,446,285	12,187,533	—	12,187,533
セグメント利益又は損失(△)	△24,020	388,085	364,065	△192,942	171,123

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△192,942千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,211,657	3,357,884	5,569,541	—	5,569,541
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,211,657	3,357,884	5,569,541	—	5,569,541
セグメント利益又は損失(△)	△179,772	238,259	58,486	△102,641	△44,154

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△102,641千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
874.92円	878.69円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,057,240	16,161,966
普通株式に係る純資産額(千円)	15,932,472	16,001,144
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	124,768	160,821
普通株式の発行済株式数(千株)	18,220	18,220
普通株式の自己株式数(千株)	9	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	18,210	18,210

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △30.01円	1株当たり四半期純利益金額 12.71円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 ー円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 ー円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	△546,482	231,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	ー	ー
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	△546,482	231,495
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,210	18,210

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月 30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △25.32円	1株当たり四半期純利益金額 1.39円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 ー円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 ー円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月 30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	△461,159	25,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	ー	ー
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	△461,159	25,322
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,210	18,210

(重要な後発事象)

いわて森のトレー生産協同組合との損害賠償請求訴訟において、平成22年9月17日に組合の請求棄却判決が下り、控訴期限の10月5日までに組合が控訴手続きをとらなかったことにより、係争が解決致しました。

これにより、当該訴訟に備えて訴訟関連費用を計上しておりましたが、弁護士費用等の必要経費を差し引いた金額を特別利益に計上する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

トリニティ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 津 素 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月 5 日

トリニティ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 津 素 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社といわて森のトレー生産協同組合との間の係争事件は、控訴期限の平成22年10月5日までに組合が控訴手続きをとらなかったことにより解決している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。